平成16年3月期　第3四半期業績の概況（連結）

平成１６年２月１０日

上場会社名　三井倉庫株式会社　　上場取引所　東・大

コード番号　９３０２　　本社所在都道府県　東京都

（URL http://www.mitsui-soko.co.jp）

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　田村　和男

問合せ先責任者　役職名　常務取締役業務部長　　氏名　帰山　二郎　TEL (03)6400－8006

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

①財務諸表等の作成に際して準拠した基準　：（中間連結財務諸表作成基準）

・会計処理方法の変更の有無　：有　（在外子会社等の換算基準）

・中間決算等と異なる会計処理の有無　：無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有　（新規連結 7 社、新規持分 4 社）

③公認会計士又は監査法人による関与の有無　：無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	67,249	1.7	3,468	16.4	3,048	19.9
15年3月期第3四半期	66,101	－	2,979	－	2,543	－
（参考）15年3月期	88,021		4,051		3,431	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	1,836	38.9	13.18	－
15年3月期第3四半期	1,322	－	9.49	－
（参考）15年3月期	2,128		15.12	－

（注）期中平均株式数　16年3月期第3四半期　139,390,588株　15年3月期第3四半期　139,406,461株

15年3月期　139,402,738株

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	108,587	49,993	46.0	358.66
15年3月期第3四半期	107,795	46,572	43.2	334.11
（参考）15年3月期	107,614	47,299	44.0	339.19

（注）期末発行済株式数　16年3月期第3四半期　139,389,590株　15年3月期第3四半期　139,392,151株

15年3月期　139,391,099株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	5,029	△ 3,202	△ 7,163	6,651
15年3月期第3四半期	5,526	△ 1,868	△ 745	9,759
（参考）15年3月期	8,155	△ 2,417	△ 791	11,792

3. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	3,500	2,100

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

第３四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

１．当期の概況

（１）全般の概況

当第３四半期までの業況は、輸出入貨物に比較的堅調な動きが見られたものの、全般的な国内貨物の動向には未だ回復傾向は見られませんでした。こうした中、当社グループは、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて体制を見直し、コーポレートガバナンス機能の向上を図るとともに、継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りました。

こうした結果、当第３四半期の連結業績は、売上高６７２億４９百万円、営業利益３４億６８百万円、経常利益３０億４８百万円となりました。

また、資産効率向上の観点から一部の保有資産及び投資有価証券の売却を行い、特別利益７億２７百万円、特別損失６億８７百万円を計上いたしました結果、当期純利益は１８億３６百万円となりました。

当連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は下記の通りです。

（当連結会計期間） **（単位：百万円）**

	中間期実績（６ヶ月累積）	第３四半期（３ヶ月累積）	第４四半期予想（３ヶ月累積）	通期予想（平成16年3月期）
売上高	44,222	23,027	21,750	89,000
営業利益	2,134	1,333	831	4,300
経常利益	1,726	1,322	451	3,500
当期純利益	1,008	828	263	2,100

（前連結会計期間） **（単位：百万円）**

	前中間期（６ヶ月累積）	前第３四半期（３ヶ月累積）	前第４四半期（３ヶ月累積）	前通期（平成15年3月期）
売上高	44,127	21,973	21,920	88,021
営業利益	1,905	1,073	1,072	4,051
経常利益	1,600	943	887	3,431
当期純利益	1,172	149	805	2,128

（前期比較） **（単位：百万円）**

	中間期（６ヶ月累積）	第３四半期（３ヶ月累積）	第４四半期（３ヶ月累積）	通期
売上高	94	1,053	△170	978
営業利益	228	260	△240	248
経常利益	126	378	△436	68
当期純利益	△164	678	△542	△28

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

（１）財政状態の変動状況

当第３四半期末の総資産は、現預金の減少はありましたが、株価の上昇による投資有価証券の増加や倉庫新設による有形固定資産の増加等により、前期末比９億７３百万円増加の１，０８５億８７百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比２６億９３百万円増加の４９９億９３百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロー の状況

当第３四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、前第３四半期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加（前第３四半期比（以下「同」と記載）６億７６百万円増）はあったものの、法人税等の支払額の増加（同 ５億５６百万円増）等により、５０億２９百万円（同 ４億９６百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により３２億２百万円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済等の支出により７１億６３百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、６６億５１百万円（同 ３１億 ８百万円減）となりました。

（３）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月中間期	平成14年12月第3四半期	平成15年3月期	平成15年9月中間期	平成15年12月第3四半期
株主資本比率	４３．３	４２．７	４３．２	４４．０	４５．８	４６．０
時価ベースの株主資本比率	３１．１	３０．３	２７．５	３０．７	３４．３	３４．５
債務償還年数	６．０	４．６	５．２	４．７	５．６	４．９
インタレスト･カバレッジ・レシオ	５．８	７．７	８．１	８．７	６．７	８．９

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー

インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ･フローは連結キャッシュ･フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ･フロー計算書の利息支払額を使用しております。

４．債務償還年数は、営業キャッシュ･フローを年額に換算するため中間期では２倍、第３四半期では4/3倍して算出しております。

四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結第３四半期末 平成15年12月31日現在		前連結第３四半期末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	6,719		9,799		11,845		△5,126
受取手形及び営業未収金	15,810		15,677		14,855		954
有価証券	49		49		49		△0
繰延税金資産	1,125		1,428		977		148
その他の流動資産	2,366		3,475		2,453		△86
貸倒引当金	△29		△239		△ 136		107
流動資産合計	26,042	24.0	30,191	28.0	30,044	27.9	△4,002
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
建物及び構築物	42,840		43,838		43,205		△364
機械装置及び運搬具	2,283		2,244		2,246		37
土地	12,603		10,263		11,844		759
建設仮勘定	1,329		104		-		1,329
その他の有形固定資産	1,615		1,740		1,717		△101
有形固定資産合計	60,673	55.9	58,190	54.0	59,013	54.8	1,659
2．無形固定資産	4,612	4.2	4,720	4.4	4,396	4.1	215
3．投資その他の資産							
投資有価証券	13,796		11,170		10,568		3,228
長期貸付金	494		496		498		△4
繰延税金資産	829		931		855		△25
その他の投資	2,152		2,539		2,238		△85
貸倒引当金	△13		△446		△ 1		△12
投資その他の資産合計	17,259	15.9	14,692	13.6	14,158	13.2	3,100
固定資産合計	82,544	76.0	77,604	72.0	77,569	72.1	4,975
資産合計	108,587	100.0	107,795	100.0	107,614	100.0	973

単位:百万円

科目	当連結第３四半期末 平成15年12月31日現在		前連結第３四半期末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動負債							
支払手形及び営業未払金	7,862		7,604		7,657		205
短期借入金	9,540		10,657		10,476		△935
１年内償還予定の社債	3,000		5,000		5,000		△2,000
未払法人税等	787		1,504		856		△69
賞与引当金	836		916		1,560		△724
その他の流動負債	4,851		4,228		3,536		1,315
流動負債合計	26,877	24.8	29,911	27.8	29,086	27.0	△2,208
Ⅱ 固定負債							
社債	-		3,000		3,000		△3,000
長期借入金	20,441		19,916		20,041		399
繰延税金負債	2,891		907		950		1,941
退職給付引当金	5,315		5,408		4,946		368
役員退任慰労引当金	444		671		705		△261
その他の固定負債	850		725		907		△56
固定負債合計	29,943	27.6	30,628	28.4	30,551	28.4	△608
負債合計	56,821	52.4	60,539	56.2	59,638	55.4	△2,817
（少数株主持分）							
少数株主持分	1,773	1.6	683	0.6	675	0.6	1,097
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	11,100	10.2	11,100	10.3	11,100	10.3	-
Ⅱ 資本剰余金	5,563	5.1	5,563	5.2	5,563	5.2	-
Ⅲ 利益剰余金	30,533	28.1	28,603	26.5	29,409	27.3	1,123
Ⅳ その他有価証券評価差額金	4,296	4.0	1,933	1.8	1,893	1.8	2,403
Ⅴ 為替換算調整勘定	△1,494	△1.4	△623	△0.6	△ 661	△ 0.6	△833
Ⅵ 自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0	△ 5	△ 0.0	△0
資本合計	49,993	46.0	46,572	43.2	47,299	44.0	2,693
負債、少数株主及び資本合計	108,587	100.0	107,795	100.0	107,614	100.0	973

	当連結第３四半期末	前連結第３四半期末	前連結会計年度
（注）			
１．有形固定資産減価償却累計額	81,094 百万円	77,419 百万円	77,967 百万円
２．自己株式の数	25,423 株	22,862 株	23,914 株

②四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結第３四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		前連結第３四半期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日		前第３四半期比 増減額	前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
Ⅰ.営業収益		%		%			%
保管料	8,588		8,538		50	11,282	
倉庫荷役料	5,762		5,936		△173	7,799	
港湾作業料	15,004		14,083		921	18,852	
運送料	20,707		21,764		△1,057	28,333	
不動産収入	5,944		5,871		73	7,818	
その他	11,241		9,907		1,333	13,936	
営業収益合計	67,249	100.0	66,101	100.0	1,148	88,021	100.0
Ⅱ.役務等原価							
作業直接費	29,801		28,713		1,088	38,942	
賃借料	4,751		4,683		68	6,219	
減価償却費	3,132		3,230		△98	4,360	
給料手当	9,572		9,220		351	12,563	
その他	11,800		12,878		△1,077	15,763	
役務等原価合計	59,058	87.8	58,725	88.8	332	77,849	88.4
営業総利益	8,190	12.2	7,375	11.2	815	10,172	11.6
Ⅲ.販売費及び一般管理費							
減価償却費	492		542		△50	732	
報酬・給料手当	2,229		2,347		△118	2,860	
その他	2,000		1,505		494	2,527	
販売費及び一般管理費合計	4,722	7.0	4,396	6.7	325	6,121	7.0
営業利益	3,468	5.2	2,979	4.5	489	4,051	4.6
Ⅳ.営業外収益							
受取利息	14		17		△2	39	
受取配当金	119		142		△23	153	
持分法による投資利益	143		28		115	19	
その他	286		351		△65	477	
営業外収益合計	562	0.8	539	0.8	23	690	0.8
Ⅴ.営業外費用							
支払利息	650		713		△62	932	
その他	332		261		70	377	
営業外費用合計	982	1.5	974	1.5	7	1,310	1.5
経常利益	3,048	4.5	2,543	3.8	505	3,431	3.9
Ⅵ.特別利益							
貸倒引当金戻入益	11		-		11	480	
投資有価証券売却益	596		446		149	446	
固定資産売却益	119		-		119	-	
特別利益合計	727	1.1	446	0.7	280	926	1.0

単位:百万円

科目	当連結第３四半期 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年12月31日		前連結第３四半期 自　平成14年 4月 1日 至　平成14年12月31日		前第３四半期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
Ⅶ. 特別損失		%		%			%
固定資産売却損	301		-		301	-	
ソフトウェア除却損	277		-		277	-	
リース解約損	76		-		76	-	
投資有価証券評価損	23		204		△181	418	
ゴルフ会員権評価損	8		-		8	270	
事業再編損失	-		374		△374	371	
特別損失合計	687	1.0	578	0.9	108	1,061	1.2
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,088	4.6	2,412	3.6	676	3,296	3.7
法人税等	1,202	1.8	1,074	1.6	127	1,147	1.3
少数株主利益	49	0.1	15	0.0	34	20	0.0
四半期（当期）純利益	1,836	2.7	1,322	2.0	514	2,128	2.4

③四半期連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当連結第３四半期 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年12月31日 金額	前連結第３四半期 自　平成14年 4月 1日 至　平成14年12月31日 金額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日 金額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ．資本剰余金期首残高	5,563		
資本準備金期首残高		5,563	5,563
Ⅱ．資本剰余金四半期末（期末）残高	5,563	5,563	5,563
（利益剰余金の部）			
Ⅰ．利益剰余金期首残高	29,409		
連結剰余金期首残高		28,117	28,117
Ⅱ．利益剰余金増加高			
１．四半期（当期）純利益	1,836	1,322	2,128
２．連結子会社増加に伴う増加高	143	20	20
小計	1,979	1,342	2,148
Ⅲ．利益剰余金減少高			
１．配当金	836	836	836
２．役員賞与	20	20	20
（うち監査役賞与）	(1)	(1)	(1)
小計	856	856	856
Ⅳ．利益剰余金四半期末（期末）残高	30,533	28,603	29,409

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当連結第３四半期 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年12月31日 金額	前連結第３四半期 自　平成14年 4月 1日 至　平成14年12月31日 金額	前連結会計年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,088	2,412	3,296
減価償却費	3,624	3,771	5,092
貸倒引当金の減少額	△95	△4	△ 551
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額（△減少）	86	△207	△ 634
受取利息及び受取配当金	△133	△159	△ 192
支払利息	650	713	932
為替差益	△4	△6	△ 6
持分法による投資利益	△143	△28	△ 19
有形固定資産売却損益（△益）	175	△4	210
投資有価証券売却益	△596	△446	△ 446
有形固定資産除却損	11	29	80
無形固定資産除却損	279	-	-
投資有価証券評価損	23	202	418
ゴルフ会員権評価損	8	-	270
売上債権の増減額（△増加）	△851	288	1,084
仕入債務の増減額（△減少）	152	△30	33
その他	317	106	22
小計	6,594	6,635	9,592
利息及び配当金の受取額	146	161	194
利息の支払額	△564	△681	△ 1,018
法人税等の支払額	△1,146	△589	△ 612
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,029	5,526	8,155
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,848	△3,546	△ 4,438
有形固定資産の売却による収入	427	1,569	1,540
無形固定資産の取得による支出	△556	△347	△ 654
無形固定資産の売却による収入	-	-	456
投資有価証券の取得による支出	△286	△60	△ 48
連結子会社株式の取得による支出	△0	△42	△ 57
投資有価証券の売却による収入	1,094	555	774
貸付けによる支出	△46	△76	△ 44
貸付金の回収による収入	28	19	6
定期預金へ（から）の振替による支出（収入）	△15	61	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,202	△1,868	△ 2,417
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	292	758	809
短期借入金の返済による支出	△1,461	△1,217	△ 1,537
長期借入れによる収入	4,050	6,156	7,895
長期借入金の返済による支出	△4,240	△4,207	△ 5,723
社債の償還による支出	△5,000	△1,402	△ 1,402
少数株主からの払込による収入	32	-	-
株式発行による収入	-	9	9
自己株式の取得による支出	△0	△5	△ 4
配当金の支払額	△836	△837	△ 836
その他	△1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,163	△745	△ 791

単位：百万円

科目	当連結第３四半期 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年12月31日	前連結第３四半期 自　平成14年 4月 1日 至　平成14年12月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日
	金額	金額	金額
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△44	△ 46
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△5,333	2,867	4,900
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	11,792	6,863	6,863
Ⅶ．連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28	28
Ⅷ．現金及び現金同等物四半期末（期末）残高	6,651	9,759	11,792

第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数　４１社

（主要な連結子会社名）

東港丸楽海運（株）、サンソー港運（株）、三興陸運（株）、（株）ミツノリ、三井倉庫港運（株）、神戸サンソー港運（株）、井友港運（株）、三井倉庫九州（株）、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、（株）サンユーサービス、エムケイサービス（株）、INTEGRATED MITS SDN.BHD.、MITEX MULTIMODAL EXPRESS LTD.、NOBLE BUSINESS INTERNATIONAL LTD.、MITEX LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、**南通新輪国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計期間からの連結の範囲に含めております。**

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

（主要な非連結子会社名）

名共サービス（株）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用した関連会社数　６社

（主要な持分法適用関連会社名）

森吉通運（株）、板橋商事（株）、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.

なお、SYARIKAT RTNZ SDN.BHD.、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.、AR SUMMIT（L.L.C.）、**上海華和国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。**

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（名共サービス（株）他）及び関連会社（（株）サン　エリート他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社１９社の第３四半期連結決算日は 9 **月** 30 **日であります。**

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第３四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ‥‥　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥　第３四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥　移動平均法による原価法

②デリバティブ ‥‥　時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。建物：3～50 年、 機械装置及び運搬具：2～15 年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、主として、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結第３四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（１３年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

（ニ）重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、 ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て、実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。

（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計処理方法の変更）

従来、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更は、社内システムの構築により円滑な月次連結制度の導入を図ったこと及び適正な損益状況を表示するためのものであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結第３四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	61,301	5,948	67,249	-	67,249
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	172	432	604	(604)	-
計	61,473	6,380	67,854	(604)	67,249
営業費用	59,228	3,009	62,237	1,543	63,780
営業利益	2,245	3,371	5,616	(2,147)	3,468

注 （1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,147 百万円であります。

（4）会計処理方法の変更

「第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前連結第３四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	60,245	5,855	66,101	-	66,101
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	191	400	591	(591)	-
計	60,436	6,256	66,692	(591)	66,101
営業費用	58,647	3,137	61,784	1,336	63,121
営業利益	1,788	3,119	4,907	(1,928)	2,979

注 （1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,928 百万円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	80,207	7,813	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	248	512	760	(760)	-
計	80,456	8,326	88,782	(760)	88,021
営業費用	77,978	4,204	82,183	1,787	83,970
営業利益	2,478	4,121	6,599	(2,548)	4,051

注 （1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

２．所在地別セグメント情報

当連結第３四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	58,017	9,231	67,249	-	67,249
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,056	1,025	2,082	(2,082)	-
計	59,074	10,257	69,331	(2,082)	67,249
営業費用	53,858	9,884	63,743	36	63,780
営業利益	5,215	372	5,587	(2,119)	3,468

注 （1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,119 百万円であります。

（4）会計処理方法の変更

「第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前連結第３四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	56,745	9,355	66,101	-	66,101
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,064	836	1,900	(1,900)	-
計	57,809	10,192	68,001	(1,900)	66,101
営業費用	53,171	9,922	63,094	27	63,121
営業利益	4,637	269	4,907	(1,928)	2,979

注 （1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,928 百万円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	75,485	12,536	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,411	1,553	2,964	(2,964)	-
計	76,896	14,089	90,986	(2,964)	88,021
営業費用	70,611	13,774	84,386	(416)	83,970
営業利益	6,284	314	6,599	(2,548)	4,051

注 （1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

３．海外売上高

当連結第３四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

単位:百万円

	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	9,231	9,231
Ⅱ．連結売上高	-	67,249
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7	13.7

注 （１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（４）会計処理方法の変更

「第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前連結第３四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

単位:百万円

	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	9,355	9,355
Ⅱ．連結売上高	-	66,101
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2	14.2

注 （１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	12,536	12,536
Ⅱ．連結売上高	-	88,021
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2	14.2

注 （１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

平成 16 年 3 月期　　第 3 四半期個別財務諸表の概要

平成１６年２月１０日

上場会社名　三井倉庫株式会社

上場取引所　　東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号　　９３０２
（URL http://www.mitsui-soko.co.jp）
代　　表　　者 役職名 代表取締役社長　　氏名 田村 和男
問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長　　氏名 帰山 二郎 TEL (03)6400－8006

1. 平成 16 年 3 月期第 3四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31日）

(1)経営成績の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	52,886	3.4	2,647	13.6	2,213	22.8
15年3月期第3四半期	51,160	－	2,329	－	1,802	－
参考）15年3月期	67,914		3,176		2,457	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	1,266	7.3	9.09	－
15年3月期第3四半期	1,181	－	8.47	－
参考）15年3月期	1,325		9.36	－

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	93,590	49,172	52.5	352.77
15年3月期第3四半期	96,688	46,312	47.9	332.24
参考）15年3月期	95,144	46,402	48.8	332.75

2. 16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　期	70,000	2,500	1,350	3.00	6.00

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

（1） 四半期貸借対照表

単位:百万円

科目＼期別	当第３四半期末 平成15年12月31日現在		前第３四半期末 平成14年12月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	3,864		7,185		7,896		△4,032
受取手形	178		231		146		32
営業未収金	10,384		10,438		9,193		1,191
繰延税金資産	377		1,175		1,146		△769
その他の流動資産	1,607		4,467		3,156		△1,548
貸倒引当金	△10		△1,845		△ 1,070		1,059
流動資産合計	16,401	17.5	21,652	22.4	20,468	21.5	△4,067
Ⅱ 固定資産							
1.有形固定資産							
建物	38,161		40,610		40,058		△1,896
土地	9,936		8,981		10,564		△628
その他の有形固定資産	4,636		3,649		3,505		1,130
有形固定資産計	52,735	56.4	53,241	55.1	54,129	56.9	△1,394
2.無形固定資産							
借地権	2,437		2,893		2,437		-
その他の無形固定資産	1,870		1,743		1,853		16
無形固定資産計	4,307	4.6	4,637	4.8	4,290	4.5	16
3.投資その他の資産							
投資有価証券	17,904		14,617		13,995		3,908
長期貸付金	1,228		2,272		1,252		△23
その他の投資	1,845		2,116		1,828		17
貸倒引当金	△833		△1,848		△ 821		△11
投資その他の資産計	20,146	21.5	17,157	17.7	16,255	17.1	3,890
固定資産合計	77,188	82.5	75,036	77.6	74,675	78.5	2,512
資産合計	93,590	100.0	96,688	100.0	95,144	100.0	△1,554

単位:百万円

科目＼期別	当第３四半期末 平成15年12月31日現在		前第３四半期末 平成14年12月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動負債							
営業未払金	5,556		5,689		5,532		24
短期借入金	1,853		2,659		2,660		△806
１年内返済予定の長期借入金	5,464		5,451		5,531		△66
１年内償還予定の社債	3,000		5,000		5,000		△2,000
未払法人税等	555		1,311		617		△62
賞与引当金	461		523		1,000		△538
その他の流動負債	3,254		2,534		2,261		992
流動負債合計	20,146	21.5	23,171	24.0	22,603	23.8	△2,457
Ⅱ 固定負債							
社債	-		3,000		3,000		△3,000
長期借入金	17,941		19,406		17,846		94
繰延税金負債	2,490		853		1,511		978
退職給付引当金	2,642		2,633		2,314		328
役員退任慰労引当金	389		616		636		△246
その他の固定負債	807		694		829		△22
固定負債合計	24,271	26.0	27,204	28.1	26,138	27.5	△1,867
負債合計	44,417	47.5	50,376	52.1	48,742	51.2	△4,324
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	11,100	11.9	11,100	11.5	11,100	11.7	-
Ⅱ 資本剰余金							
１．資本準備金	5,563	5.9	5,563	5.8	5,563	5.8	-
Ⅲ 利益剰余金							
１．利益準備金	2,562	2.7	2,562	2.7	2,562	2.7	-
２．任意積立金	19,266	20.6	18,387	19.0	18,387	19.3	878
３．当期未処分利益	6,458	6.9	6,782	7.0	6,926	7.3	△467
利益剰余金合計	28,286	30.2	27,732	28.7	27,876	29.3	410
Ⅳ その他有価証券評価差額金	4,227	4.5	1,921	2.0	1,868	2.0	2,359
Ⅴ 自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0	△ 5	△0.0	△0
資本合計	49,172	52.5	46,312	47.9	46,402	48.8	2,769
負債及び資本合計	93,590	100.0	96,688	100.0	95,144	100.0	△1,554

	当第３四半期末	前第３四半期末	前会計年度
（注）			
１．有形固定資産減価償却累計額	73,501百万円	70,624百万円	71,121百万円

（２）四半期損益計算書

単位:百万円

科目＼期別	当第３四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		前第３四半期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日		前第３四半期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
Ⅰ 営業収益		%		%			%
保管料	6,630		6,813		△182	8,997	
倉庫荷役料	3,546		3,758		△212	4,942	
港湾作業料	10,544		9,746		798	13,135	
上屋保管料	509		497		11	662	
運送料	16,319		16,223		95	21,216	
不動産賃貸料	7,494		7,369		124	9,824	
その他	7,841		6,751		1,089	9,134	
営業収益合計	52,886	100.0	51,160	100.0	1,725	67,914	100.0
Ⅱ 役務等原価							
作業直接費	26,502		25,451		1,051	33,500	
賃借料	3,668		3,626		41	4,823	
減価償却費	2,598		2,736		△137	3,681	
給料手当	4,320		4,372		△51	5,793	
その他	9,910		9,567		342	12,801	
役務等原価合計	47,000	88.9	45,753	89.4	1,246	60,601	89.2
営業総利益	5,885	11.1	5,406	10.6	478	7,312	10.8
Ⅲ販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	3,238	6.1	3,077	6.0	160	4,136	6.1
営業利益	2,647	5.0	2,329	4.6	317	3,176	4.7
Ⅳ 営業外収益							
受取利息及び配当金	166		183		△16	211	
その他	135		149		△14	192	
営業外収益合計	302	0.6	333	0.6	△31	403	0.6
Ⅴ 営業外費用							
支払利息	547		650		△102	848	
その他	188		210		△22	274	
営業外費用合計	735	1.4	860	1.7	△125	1,123	1.7
経常利益	2,213	4.2	1,802	3.5	411	2,457	3.6

単位:百万円

科目＼期別	当第３四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		前第３四半期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日		前第３四半期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
Ⅵ 特別利益							
貸倒引当金戻入益	1,047		-		1,047	104	
投資有価証券売却益	593		446		146	446	
固定資産売却益	48		-		48	-	
特別利益合計	1,690	3.2	446	0.9	1,243	551	0.8
Ⅶ 特別損失							
関係会社株式評価損	1,000		-		1,000	-	
固定資産売却損	370		-		370	-	
ソフトウェア除却損	277		-		277	-	
リース解約損	76		-		76	-	
投資有価証券評価損	22		202		△180	412	
ゴルフ会員権評価損	2		-		2	270	
特別損失合計	1,749	3.3	202	0.4	1,546	683	1.0
税引前四半期（当期）純利益	2,154	4.1	2,046	4.0	108	2,324	3.4
法人税、住民税及び事業税	746	1.4	1,334	2.6	△588	662	1.0
法人税等調整額	141	0.3	△469	△0.9	611	336	0.5
四半期（当期）純利益	1,266	2.4	1,181	2.3	85	1,325	2.0

第３四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの ‥‥ 第３四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥ 移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 年、機械装置及び運搬具：2～15 年

（ロ）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当会計期間において負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第３四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（ニ）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て、実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

（イ）消費税等の会計処理方法